

## 第6節 共同研究推進センター



写真 2 12 6 1

### 第1項 共同研究推進センター発足までの経緯 黎明期

国の発展に関わる基盤産業の高度化にともない、基礎的、基盤的な科学技術の充実の必要性が認められ、大学に対する産業界の期待が一段と高まってきた。基礎・基盤的な情報を豊富に所有している大学と、応用・開発研究を主に行い商品化に結びつけている企業との強力な連携により、世界に先駆けた優れた新商品、新技術の開発につながることを期待される。さらに進んで、産・学・官連携の共同研究を促進させることにより、大学における研究・教育の活性化、企業における技術者の能力向上、地域産業の振興なども期待される。このような状況の下で、1986年に発表された臨時教育審議会の第2次答申に、「産・学・官の共同研究センター」構想が提案された。

この提案を受けて、文部省は1986年に地域共同研究センターの設置の検討を始め

## 第6節 共同研究推進センター

た。地域における社会の各方面からの要請に適切に対応するとともに、大学における教育研究に有益な刺激を与えることを目的として、民間企業との共同研究を中心とする社会との連携協力事業を実施する場を設置するという趣旨に沿い、1987年にまず富山大学ほか2大学に地域共同研究センターが発足した。その後、毎年5大学に共同研究センターが設置されてきた。

ますます高度化する各産業界からの要請に積極的に応え、地域企業との交流を一層促進するためには、独立した設備と充実した設備を必要とする。このような内容の充実を図り、積極的に共同研究を推進でき得るセンターの設置をめざして、千葉大学においても、1988年に「研究に関する委員会」において検討が始まったのである。諸般の事情により千葉大学における共同研究センターの設置に関する本格的な検討は少し遅れたが、1991年評議会内第2小委員会「学内共同利用施設等専門部会」で共同研究センターに関する検討が行われ、1993年にセンター設置計画が立案された。当時の千葉大学における共同研究の実績は少なく、そのために、各部局において共同研究の積極的な推進が図られ、その結果、1993年には共同研究のプロジェクト数が21件になった。同時に、大学外の千葉県庁、財団法人千葉県工業技術振興センター、さらに千葉県下の企業各社から千葉大学に共同研究センターの設置に対する要望があり、これら多くの支援と学内の努力の結果、1994年に千葉大学共同研究推進センターが設置されたのである。

## 第2項 その後の千葉大学共同研究推進センターの歩み

### (1) 共同研究推進センターの経緯

#### a. センターの発足

1994年6月24日、千葉大学共同研究推進センターが、国立大学として35番目に設置され、組織はセンター長（併任）、専任助教授1名および客員教授3名の構成により発足した。また、センターの活動の拠点を、工学部内にセンター長室、専任助教授室、各種研究室・実験室を置いた。なお、1996年6月から事務担当として非常勤職員を1名配置し、事務機能の充実を図っている。

同年11月25日、千葉大学共同研究推進センターの開所式が、千葉県知事、セイコー電子工業株式会社副社長および財団法人千葉県工業技術振興センター理事長を迎えて盛大に挙行された。同時に公開シンポジウムが開催されている。

b. センター棟の完成

1996年3月25日、千葉大学共同研究推進センター棟が設立し、大学に引き渡された。

7月19日、千葉大学共同研究推進センター棟の竣工記念式典には、文部省学術国際局長（代理学術国際局研究助成課長）、千葉県知事、双葉電子工業専務取締役など多数の関係者が出席した。竣工祝賀会では、千葉市長、埼玉大学地域共同研究推進センター長およびセイコー電子工業株式会社副社長の挨拶があり、竣工を祝う盛大な記念式典であった。

(2) 千葉大学共同研究推進センターの運営

千葉大学共同研究推進センターは、基本的には定例的に開催される運営委員会によって運営される。センターは全学の組織であり、運営委員会は千葉大学内の各学部、各研究科および各センターより選出された教授および専任教員ならびに兼任教員により構成される。また、各種事業の企画は専門委員会により立案され、運営委員会の議を経て実行される。

運営委員会は、1994年度には4回、1995年度は4回、1996年度は5回、1997年度は5回と、毎年事業計画、予算の配分などにあわせて開催される。

共同研究推進センターの重要な業務である共同研究等に関する問い合わせおよび技術相談などに関しては、専任教員あるいはセンター長（併任）が窓口となって対応している。

千葉県内唯一の国立大学の共同研究推進センターであるとの立場から、千葉県、千葉市などとの連携協力関係を保ち、特に、財団法人千葉県工業技術振興センターとは、つぎに示す本センター主催の講演会などの共催および後援を依頼するとともに、各種事業の広報活動に対しても協力を得ているなど、財団法人千葉県工業技術振興センターとの協力関係は緊密なものがある。

### 第3項 各種事業について

(1) 主催技術講演会関連事業

a. 技術講演会等

1994年11月25日、「地域における大学の役割」と題した公開シンポジウムが学術情報センター所長の「多様化する技術情報」と題した基調講演とあわせて開催された。

## 第6節 共同研究推進センター

このシンポジウムは、千葉県企画部企画課長、セイコー電子工業株式会社副社長および千葉大学工学部長のほか多数の出席者を迎えて行われ、大学としても共同研究の重要性を再確認したシンポジウムであった。

1995年2月3日、第1回技術講演会が、財団法人千葉県工業技術振興センターの共催を得て、「中小規模工場における生産システムの構築」と題して開催された。東京工業大学伊東諒教授の「これからの生産システムに望まれる姿 人間・環境と調和するシステム」に関する基調講演の後、株式会社日立製作所生産技術研究所主幹技師長、東洋エンジニアリング株式会社産業システム研究所所長、日立精機株式会社SE部システム技術課長および本センター客員教授のこの分野の専門家による技術講演が行われた。

11月17日、第2回技術講演会が、財団法人千葉県工業技術振興センターの共催を得



写真 2 12 6 2 技術講演会



写真 2 12 6 3 技術講演会

て、「フラットパネルディスプレイの現状と将来を探る」と題する将来性の高い課題について取り上げ開催された。講師としてこの分野に深い造詣のある専門家、シャープ株式会社副社長、大日本印刷株式会社理事および東北大学電気通信研究所教授を迎えて講演が行われた。

1997年2月10日、第3回技術講演会が、「界面との接点に見る最新技術」という課題を取り上げて行われた。いろいろなところに存在する界面を取り上げ、株式会社トクヤマ藤沢研究所主幹、花王株式会社情報科学研究所副所長および出光興産株式会社営業研究所所長による講演があった。

今回も財団法人千葉県工業技術振興センターの共催により開催した。

9月8日、「最近のマルチメディア技術と今後の動向」と題する第4回技術講演会が、千葉県工業技術振興センターの共催により開催された。講師は、三菱電機株式会社情報技術総合研究所部長および株式会社東芝マルチメディア技術研究所主幹であり、マルチメディアをいかにいろいろな課題についての講演があった。

11月21日、食品衛生が社会問題になっていたときに、「食品製造業における衛生・安全性の確保と環境問題への対応」という時代に即した第5回技術講演会を、財団法人千葉県工業技術振興センターの共催により開催した。講師には、千葉県衛生研究所細菌学研究室室長、株式会社新進参事および工業技術院生命工学工業技術研究所総括研究調査官を迎え、この分野の現状を幅広く講演してもらった。本センターとして、多くの聴講者を迎え、大成功をおさめた講演会であった。

#### b. 共同研究推進センター客員教授講演会

千葉大学共同研究推進センターには3名の客員教授を迎えている。客員教授は、それぞれの分野では第一線の研究者であることから、千葉県下の企業の技術力向上に資することが得策であると考え、講演会を開催することになったので、その経過を報告する。

1996年12月12日、第1回の客員教授講演会では、客員教授が、それぞれ第一線の研究者である関係から、それぞれの分野の最新情報に関する講演を行うことにした。講演題目と講師は、「新規レオメータの開発」(川村理化学研究所磯田武信客員教授)、「キログラム標準の製作プロジェクト」(機械振興協会技術研究所上野滋客員教授)および「産業と生活の場の界面活性剤」(ライオン株式会社界面科学センター大部一夫客員教授)であり、それぞれの技術の現状を踏まえた将来についての有意義な講演会であった。財団法人千葉県工業技術振興センターの共催を得ている。

## 第6節 共同研究推進センター

1998年2月10日、「エレクトロニクスと感光性高分子 広がりゆく利用技術」をテーマに、2名の客員教授に講演を依頼した。「ポリイミド合成技術の最近の進歩 レジストへの応用」(東都化学株式会社中野常朝客員教授)および「ArFエキシマレーザーソグラフィ材料の現状と将来」(JSR株式会社鴨志田洋一客員教授)について、それぞれの専門的な立場からの講演があった。なお開催にあたり、財団法人千葉県工業技術振興センターの共催を得ている。

### c. 総括

千葉大学共同研究推進センターの基本的な技術普及活動である技術講演会および客員教授講演会は、毎年行うことになっており、1998年度より、技術講演会を2回、客員教授を中心とする講演会を1回、合計3回開催する予定である。これらの講演会を通して、千葉県内の企業に共同研究推進センターの活動を理解してもらい、また活動内容を普及させることを目的としている。

### (2) その他の主催事業

#### a. 高度技術研修事業

千葉大学共同研究推進センターの地域産業の育成事業、地域企業、とりわけ中小規模企業の技術者の技術力向上を目的として、高度技術研修事業が1997年度より開始された。

第1回の研修課題は、1997年11月12日～14日に、「精密切削技術および表面評価技術の高度化」について、大学教員を講師として実施された。研修内容は、精密切削技



写真2 12 6 4 民間企業技術者または研究者を対象とした高度技術研修

術および表面に関する測定評価技術を中心とする技術の現状および将来に関する講義と、実際に切削および測定を行う実習をともなう研修である。比較的少人数により行う研修事業は、参加企業および技術者の技術力向上に役立つものと考えている。

b. 総括

この高度技術研修は、文部省の指導もあり実施したが、千葉県内の各企業に非常に有用な事業であると考えており、また、千葉大学共同研究推進センターの存在および役割を理解する有効な事業であることから、今後も毎年計画する予定である。

(3) 各種刊行物の発行（主要な刊行物）

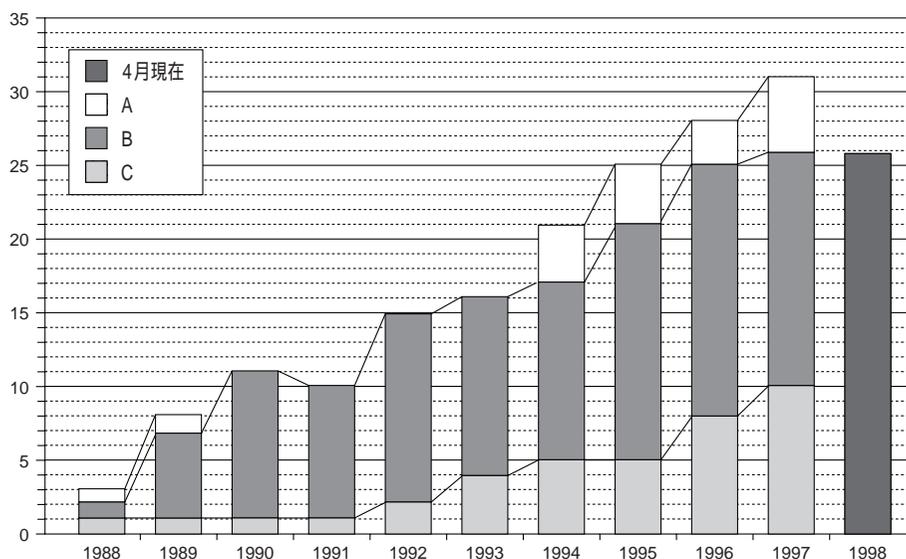
- 1994年度 共同研究推進センターパンフレット  
技術相談室教員プロフィール
- 1995年度 共同研究推進センター年報 第1号  
共同研究推進センターパンフレット
- 1996年度 共同研究推進センター年報 第2号
- 1997年度 共同研究推進センター年報 第3号

#### 第4項 共同研究の実施状況

千葉大学における共同研究は、共同研究推進センターが発足する以前から、各学部において実施されていた。その様子をまとめ、年次ごとにグラフに示した（図2 12 6 1）。1987年度には3件であったプロジェクト数が次第に増え、共同研究推進センターが発足する1994年度には、21件になった。以後、財団法人千葉県工業技術振興センターの広報誌、業界新聞紙上などを通して広報活動を続けたこと、各教員の熱心な活動などの結果、プロジェクト数は次第に増加し、1997年度には31件に達した。

## 第6節 共同研究推進センター

図2 12 6 1 共同研究プロジェクト件数



- A 民間機関等から研究者とともに直接経費を受け入れ、国立学校においても直接経費の一部を負担し、このため別途共同研究費（校費）の配分を要する場合。  
 B 民間機関等から研究者とともに直接経費を受け入れて実施するもので、国立学校においては直接経費の一部を負担しても別途共同研究費（校費）の配分を要しない場合。  
 C 民間機関等から研究者の受け入れのみを行い、研究の内容、性格から直接経費の措置を要しない場合。

## 第5項 今後の対応

今までに計画し実行してきた各種の事業とともに、広報活動の充実（現在各教員に対するアンケートを用意している）、教員の充実、研究室の拡張など多くの課題がある。これらの課題を着実に実行するよう努力する予定である。

また、千葉県内の国立大学に設置された共同研究推進センターとしての機能を発揮するために、県内のいろいろな事業に協力しており、今後この事業はますます盛んになるものと考えている。現在千葉県に関連する上総アカデミアパークに関する事業、あるいは東葛テクノプラザに関する活動に対して協力の要請があり、ますます本センターの活躍する場が広がることが予想される。